

ベルギー領コンゴにおけるパーム産業の形成過程

——ベルギー領コンゴ搾油会社の事業展開と植民地政府の役割——

たけ うち しん いち
武 内 進 一

はじめに

- I ベルギー領コンゴにおけるパーム産業と HCB
 - II 1911年協定とその評価
 - III 三者契約
 - IV 1933年政令とパーム産業政策の確立
- 結びにかえて

は じ め に

ベルギー領コンゴ（現ザイール。以下本稿では、時期に応じてコンゴ自由国〔1885～1908年〕あるいはベルギー領コンゴ〔1908～60年〕と称する）において、パーム・オイル、パーム核などのパーム製品は^(注1)、植民地期を通じて主要な輸出品の1つであった。植民地期末期の1959年、ベルギー領コンゴはナイジェリアに次ぐ世界第2位のパーム・オイル輸出国で、その輸出量は18万トンを超えていた。この輸出向けパーム製品の生産は、伝統的にアフリカ人によって行なわれていた自給用生産とは異なり、搾油工場を中心とする企業によって担われた。ベルギー領コンゴにおいて、自給用のパーム製品生産とパーム産業（本稿では輸出向け生産を主たる目的とするパーム製品生産活動を一括してパーム産業と称する）の生産活動とは、異なる起源と展開過程を持つのである。

ベルギー領コンゴにおけるパーム産業の起源は、世界的多国籍企業ユニリーバ社の前身であるイギリス資本のリーバ兄弟社（以下リーバ社と略す

る）による1911年のベルギー領コンゴ搾油会社（Huilleries du Congo Belge。以下 HCB と略する）の設立に求められる。そして大企業 HCB の事業展開は、パーム産業の形成過程とかなりの部分で重なっている^(注2)。

植民地の主要な輸出向け農産物生産の形成・発展が、宗主国以外のビッグビジネスによって担われたというこの事実は、アフリカの植民地経済史においては稀有な事例に属すると言ってよい。そして、この稀有な事例であるベルギー領コンゴのパーム産業は、これまでのところ主に HCB の活動を通じて、それもリーバ資本の展開過程という側面から研究されてきた。すなわち、多国籍企業論の視点からの HCB やパーム産業に対する関心である。ユニリーバ社の内部資料に依拠したフィールドハウスの優れた研究は、この代表的なものである^(注3)。

このようなリーバ社側からの研究が深められる一方で、パーム産業形成に関わる植民地政府^(注4)の役割はあまり顧みられてこなかった^(注5)。これは多国籍企業論の方法論的な欠陥というよりは、ベルギー植民地主義に対する研究の遅れから、ベルギー領コンゴの植民地政府が国際的大資本に対して無力であるという一般的理解に研究者が支配されていたからではないかと思われる。

しかし、HCB の活動という一企業のレベルから、パーム産業の形成という一産業のレベルに視

点を移す時、産業の形成や HCB の事業展開の規定要因として植民地政府の役割がきわめて重要なものであったことに気がつく。そもそも HCB は、大規模プランテーション建設を認めないイギリスの土地政策のために英領西アフリカ進出を断念したリーバ社を、ベルギー政府が誘致したことにより設立されたものであった^(注6)。また後述するように、植民地政府は、パーム産業の育成という明確な目的を持ってリーバ資本を誘致し、その目的のために HCB に特権を与え、またそこから特権を奪うなど、植民地開発のためにこの巨大資本を利用したのである。

本稿は、HCB と並んで植民地政府の役割を中心に据え、両者の関連に注目しながら、ベルギー領コンゴにおけるパーム産業の形成過程を跡づけることを目的とする。本稿で扱う時期については、HCB が設立された1911年から、HCBのみに与えられていた独占的パーム果買い付け権を他の搾油工場にも認める政令が發布され、HCB がその特権を喪失する1933年までを、パーム産業の形成期と考えて、これを分析の対象とする。以下、第Ⅰ節で HCB の概略やベルギー領コンゴのパーム産業におけるその重要性について述べた後、植民地政策との関連を示す意味で植民地政府が関与した次の3つの事項に沿って叙述を進める。

第1に、リーバ社がベルギー領コンゴへの進出に際してベルギー政府との間で結んだ協定である。この協定は、HCB の権利と義務を定めたものであり、そのベルギー領コンゴにおける活動内容を示す格好の資料となっている。加えて、そこにはリーバ社の巨額の投資を受け入れるに際してベルギー政府がどのような意図を持っていたのかが明瞭に表明されている。この1911年の協定については第Ⅱ節で論ずる。第2に、1920年代初めに

植民地政府、HCB、およびアフリカ人首長の間で結ばれた「三者契約」である。三者契約の実質的な性格は、土地政策の変更と植民地政府による HCB に対する独占的買い付け権の付与であった。こうした措置が採られるに至る経緯、および HCB、植民地政府それぞれの意図は何であったのか。この点は第Ⅲ節で説明する。第3に、前述した1933年の政令である。この政令については第Ⅳ節で述べ、政令発布の背景とその意味を考察する。

(注1) ここではさしあたり、パーム・オイル、パーム核およびパーム核油をパーム製品と呼び、石鹼などの加工品は考察から除外する。

(注2) HCB は、現在も PLZ (Plantations Lever au Zaïre) 社として存続している。PLZ 社の最近の生産動向については、République du Zaïre, Département de l'Economie Nationale et de l'Industrie, *Conjoncture économique*, キンシャサ, 1987年, を参照のこと。ちなみに1986年のパーム・オイル生産量は3万8829^ト。近年、生産水準は縮小傾向にある。

(注3) Fieldhouse, D. K., *Unilever Overseas*, スタンフォード, Hoover Institution Press, 1978年の第9章 “Huilleries du Congo Belge”。その他、HCB あるいはそれに関連してユニリーバ・グループ全体を扱った研究としては次のようなものがある。まず、ユニリーバ・グループ全体、あるいは創設者リーバヒュームに関するものとして、Wilson, Charles, *The History of Unilever*, Vol. I—III, ロンドン, Cassell and Company, 1954年(上田昊訳『ユニリーバ物語』東京 幸書房 1967年)/Lord Leverhulme, *Viscount Leverhulme by His Son*, ロンドン, George Allen & Unwin, 1927年/Jolly, W. P., *Lord Leverhulme*, ロンドン, Constable, 1976年, などがある。

従属論的視座から HCB を扱ったものとして、Kabala Kabunda, M. K., “Multinational Corporations and the Installation of Externally-oriented Economic Structure in Contemporary Africa: The Example of the Unilever-Zaire Group,” Carl Widstrand 編, *Multinational Firms in Africa*, ウプサラ, Scandinavian Institute of African Studies, 1975年, 303~322ページ, がある。

資料的なものとして、“L’industrie de l’huile de palme au Congo Belge: note des Huileries du Congo Belge,” *Bulletin agricole du Congo Belge* (以下 BACB と略す), 第21巻第4号, 1930年12月, 1221~1233ページ/Heyse, Th., “Cessions et concessions foncières,” *Congo*, 1938年第1巻, 第1号, 121~144ページ/“Plantation in Africa,” *Statistical & Economic Review* [United Africa Company], 第9号, 1952年3月, などが挙げられる。

(注4) 植民地政府の本国政府との関係(特にその自立性の問題)についてはさまざまな議論があるが, 本稿では, ベルギー本国政府と植民地政府との間に大きな意見の相違がなかったと考えて, 1911年協定など明らかにベルギー政府が関与した場合を除き, 政策の主体を植民地政府とみなして文中ではこの語で統一することとする。この点に関しては現在のところ研究の蓄積がないが, たとえばガンサーは「コンゴはいわば——中略——グワム島がワシントンに支配されるような具合に, ブラッセルによって支配されている」(ジョン・ガンサー著 土屋哲訳『アフリカの内幕(II)』みすず書房 1957年 182ページ)との比喩を用いて, ベルギーのコンゴ支配を説明している。コンゴにはベルギーから自立的な議会が存在せず, 経済政策に関し

て入植者が独自の利害を主張する場がなかった。

(注5) フィールドハウスも結論部で, ユニリーバ子会社の利潤が市場よりも政策に依存して決定されたと述べ, 政府の役割が企業の事業展開に重要な役割を演じたことを示唆している(Fieldhouse, 前掲書, 575ページ)。しかし, 彼の HCB に関する研究においては, 植民地政府の行動がパーム産業育成という視点から十分検討されたとは言い難い。

(注6) この過程に関しては, Wilson, 前掲書, Vol. I, 第11章に詳しい。

I ベルギー領コンゴにおける パーム産業と HCB

本節では, ベルギー領コンゴにおけるパーム生産の発展と, 1920年代までの HCB の事業展開過程について概括する。まず, 第1表にコンゴ自由国期およびベルギー領コンゴ期におけるパーム製品輸出入量の推移を示す。パーム・オイル, パーム核ともに1913~14年頃を境に停滞から一転して急

第1表 ベルギー領コンゴにおけるパーム製品輸出入量推移 (1887~1959年)

(単位: t)

	パーム・ オイル	パーム核		パーム・ オイル	パーム核		パーム・ オイル	パーム核	パーム核油
1887	738	2,138	1915	3,408	11,024	1934	45,041	49,296	
1890	2,304	6,530	1916	3,852	22,391	1935	56,788	64,996	
1895	1,799	4,972	1917	5,409	35,027	1936	59,960	92,373	
			1918	5,126	31,363	1937	69,133	95,576	
1900	1,627	4,884	1919	8,000	37,313	1938	70,256	88,668	
1901	1,735	4,224	1920	7,624	39,457	1939	72,495	84,872	142
1902	1,957	5,212	1921	9,006	45,694				
1903	1,848	4,957	1922	10,675	49,261	1945	77,942	43,498	7,786
1904	2,019	4,595	1923	12,418	54,607				
1905	2,364	5,046	1924	14,107	47,477	1950	132,039	85,772	14,607
1906	1,995	4,895	1925	17,046	79,571	1951	132,068	87,513	18,903
1907	2,052	5,222	1926	16,500	77,836	1952	146,444	93,454	12,963
1908	2,104	5,627	1927	18,832	74,755	1953	133,842	88,552	16,265
1909	1,712	5,243	1928	26,506	72,545	1954	140,186	71,807	25,506
1910	2,160	6,140	1929	30,296	75,388	1955	150,357	63,198	33,143
1911	2,273	6,764	1930	36,989	66,356	1956	152,698	35,346	44,616
1912	1,989	5,895	1931	36,583	47,172	1957	155,639	30,730	55,065
1913	1,974	7,205	1932	38,765	57,936	1958	164,586	38,246	57,896
1914	2,498	8,052	1933	52,454	62,096	1959	185,549	39,838	60,674

(出所) 1887~95年, 1919~59年: Ministère du Congo Belge et du Ruanda-Urundi, *Bulletin agricole du Congo Belge et du Ruanda-Urundi: 1910—1960, volume jubilaire*, ブリュッセル, 出版年不明。

1900~18年: “L’industrie de l’huile de palme au Congo Belge: note des Huileries du Congo Belge,” *Bulletin agricole du Congo Belge (BACB)*, 第21巻第4号, 1930年12月, 1221~1233ページ。

増へと転じ、それ以降は植民地期を通じて、大恐慌期にわずかな低下が見られる以外、ほぼ一貫して増大を続けている。一方、HCB については、その生産量推移をデータが得られた範囲で第2表

第2表 HCB のパーム・オイル、パーム核生産量推移 (1914~33, 51, 59年)
(単位: t)

	パーム果 処理トン数	パーム・オ イル生産量	パーム核 生産量
1914	1,376	174	62
1915	11,052	1,543	409
1916	18,336	2,421	759
1917	22,952	3,486	1,607
1918	27,339	4,572	2,258
1919	25,777	4,684	2,039
1920	29,248	5,346	2,250
1921	31,710	5,717	2,371
1922	41,214	7,458	2,999
1923	45,283	8,069	3,596
1924	54,003	9,686	4,395
1925	56,629	10,165	4,829
1926	58,336	10,304	6,020
1927	65,340	11,950	6,648
1928	74,797	13,954	7,819
1929	84,210	15,843	8,885
1930	...	18,063	10,297
1931	...	17,420	10,073
1932	...	19,361	10,640
1933	...	22,149	11,283
1951	...	52,540	21,492
1959	...	54,208	25,472

(出所) 1914~29年: "L'industrie de l'huile de palme au Congo Belge," BACB, 第21巻第4号, 1930年, 1224ページ。

1930~33年: *Congo*, 1938年第1巻, 第1号, 127ページ。

1951年: *Statistical & Economic Review* [United Africa Company], 第9号, 1952年3月, 6ページ。

1959年: Fieldhouse, D. K., *Unilever Overseas*, スタンフォード, Hoover Institution Press, 1978年, 494ページ。

に示すが、これも順調に生産を拡大していることが分かる。

次に、パーム製品がベルギー領コンゴの輸出において占めていた位置について検討しよう。パーム製品の生産は、第3表に示すように、それまで輸出のほとんどを占めていたゴムの輸出額が1910年代に入って激減するなかで、それと入れ替わりに拡大している。パーム製品は、ベルギー領コンゴ初期において銅とならぶ重要な輸出品であり、また同じく第3表から明かなように、両者は同じ時期に輸出を急増させている。第4表と第5表には、パーム製品の輸出額と輸出総額を示す。1920年代には輸出総額のおおむね20%を、植民地期末期にはおおむね10%をパーム製品が占めていたことがわかる。植民地期末期における割合の低下は、鉱産物やコーヒーなど他の輸出品の成長によるものであり、パーム製品は植民地期を通じて重要な輸出品であったと言ってよい。

このパーム産業において、HCB はいかなる位置を占めていたのだろうか。その点を直接的に示すデータは存在しないが、HCB のパーム・オイル生産量をベルギー領コンゴにおけるその総輸出量と比較することで、パーム産業内におけるHCB の比重を検討しよう。アフリカ人の自給向け生産を除けば、国内に加工業の存在しない初期においては生産されたパーム・オイルはほぼ全量

第3表 ベルギー領コンゴの主要輸出品輸出額推移 (1898~1920年)

(単位: 万フラン)

	象牙	ゴム	パーム・ オイル	パーム核	粗銅	粗金	ダイヤモンド	すず鉱石
1898~1905平均	513.6	2,794.2	73.8	129.7
1901~1905平均	428.4	4,405.6	98.6	148.9	...	14.0
1906~1910平均	588.9	5,336.7	134.1	195.9	...	158.4
1911~1915平均	624.0	2,173.2	158.6	368.3	1,172.3	564.6	45.4	6.6
1916~1920平均	1,389.1	977.1	974.6	3,096.1	6,973.0	1,634.9	1,326.4	145.4

(出所) *Congo*, 1921年第2巻, 第1号, 42~43ページ。

(注) 原表には14の輸出品(上記8品目に加え、米、コーヒー、ココア、コーパル、皮革、銅鉱石)が掲載されているが、ここでは主要なもののみ抜粋した。

第4表 ベルギー領コンゴにおけるパーム製品輸出
額および輸出総額の推移(1914~35年)
(単位: 万フラン)

	パーム・オイル	パーム核	輸出総額
1914	157.4 (3)	362.3 (7)	5,287.5(100)
1915	213.0 (3)	518.1 (7)	7,199.5(100)
1916	335.1 (3)	1,276.3(10)	12,943.2(100)
1917	595.0 (4)	2,311.8(14)	16,432.8(100)
1918	563.9 (5)	2,038.6(18)	11,196.9(100)
1919	20,414.6(100)
1920	21,524.6(100)
1921	1,107.8 (5)	3,792.0(17)	21,798.0(100)
1922	1,430.5 (5)	4,064.0(14)	20,457.9(100)
1923
1924	44,700.4(100)
1925	4,637.9 (7)	11,030.8(16)	62,857.4(100)
1926	5,534.2 (8)	11,267.9(15)	72,930.2(100)
1927	6,430.6 (6)	15,171.6(14)	105,523.9(100)
1928	8,614.5 (7)	14,871.7(12)	122,786.7(100)
1929	9,846.3 (7)	15,454.6(11)	144,426.6(100)
1930	11,096.6(14)	9,953.5(13)	79,138.4(100)
1931	6,584.9 (6)	5,660.7 (5)	110,404.5(100)
1932	5,155.8 (8)	5,967.4 (9)	66,792.2(100)
1933	6,976.4(14)	6,395.9(13)	50,076.7(100)
1934	5,990.5 (7)	5,077.5 (6)	84,331.6(100)
1935	8,909.5 (7)	5,886.2 (5)	120,294.3(100)

(出所) Congo, 各号による。

(注) カッコ内は輸出総額に対する割合(%)を示す。

第5表 ベルギー領コンゴにおけるパーム製品輸出
額および輸出総額の推移(1955~59年)
(単位: 100万フラン)

	パーム・オイル	パーム核油	輸出総額
1955	1,483.5(7)	398.7(2)	22,564.2(100)
1956	1,647.6(6)	509.1(2)	26,542.8(100)
1957	1,724.2(7)	637.4(3)	23,367.3(100)
1958	1,687.6(8)	686.5(3)	20,091.8(100)
1959	1,882.7(8)	897.0(4)	24,231.7(100)

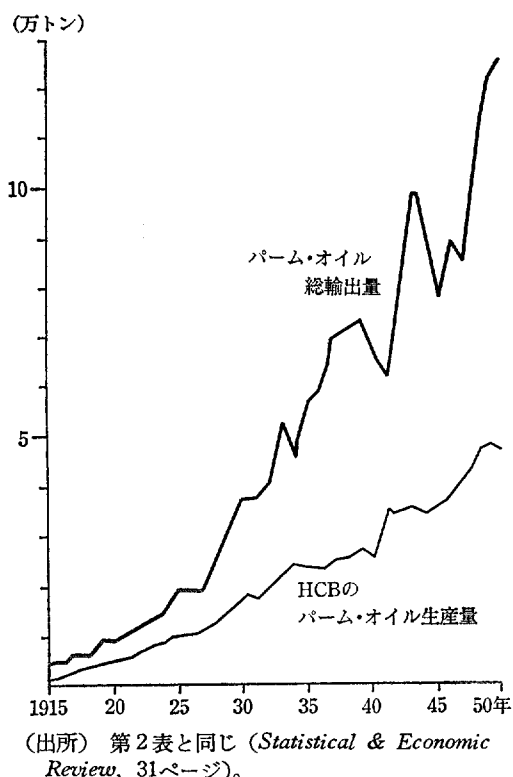
(出所) United Nations, *International Trade Statistics*, 第1巻, ニューヨーク, 1959年, 147ページ。

(注) (1) カッコ内は輸出総額に対する割合(%)。

(2) 「パーム核」の商品品目はない。

が輸出されるから、生産量と輸出量とはほぼ等しいと考えられる。パーム・オイル加工業として、ベルギー領コンゴに最初の石鹸・マーガリン製造企業が創設されるのは1922年のことであるが^(注1)、その後は生産量と輸出量とが徐々に乖離することになる。第1図は両者の推移を示したものであるが、HCB生産量の割合が減少していることが視

第1図 ベルギー領コンゴにおけるパーム・オイル総輸出量およびHCBのパーム・オイル生産量の推移(1915~50年)



覚的に理解できる。さらに厳密に考えるため、第1表および第2表の数字から両者の比率を計算したものが第2図である。1910年代後半から20年代前半にかけて高い数値を示しているが、その後は漸減していることが分かる。断片的に得られる1951年、59年の数値を考え合わせても、漸減傾向は明らかであろう。さらに、加工業の発展等により年を追って国内消費量は増加したと考えられるから、総生産量に占めるHCB生産量の割合はこの数値が示す以上に低下したと言える^(注2)。したがってパーム産業におけるHCBの位置に関しては、1910年代におけるHCBの急激な生産増とパーム産業内での圧倒的地位の確立、そして20年代

第2図 HCB によるパーム・オイル生産量の
ベルギー領コンゴ総パーム・オイル輸
出量に対する割合 (1914~33, 51, 59
年)



(出所) 第1, 2表より作成。

後半以降の割合の低下という理解で大過ないであ
ろう。

HCB の事業展開についてももう少し具体的に見
てみよう。HCB の設立は先述したように1911年
のことであり、資本金は2500万³⁾であった。こ
れは、ベルギー領コンゴの1913年の予算歳出額
(5093万³⁾)、14年の輸出総額(5287万³⁾)の約半分に
あたる巨大な金額である(注³⁾)。巨額の資本に加え
て、HCB の持つ革新的な技術もその生産拡大に
大きく寄与した。リーバ社の会長リーバヒュー
ムはオイル・パーム搾油機械の開発を社内に
命じていたが、これが1910年に商業ベースに乗
り(注⁴⁾)、この最新技術をもってリーバ社はベルギ
ー領コンゴに進出した。それ以前はパーム・オイ
ルの搾油法としては、アフリカ人による伝統的な
方法かヨーロッパ人商人が経営する小規模のいわ
ゆる手動の搾油所(huilerie à bras)が中心であっ
たが、HCB 設立以降は機械化された搾油工場
(huilerie mécanique)が主流となった。HCB の設
立は新しい搾油技術普及の幕開けでもあったので

ある。

HCB が生産したパーム・オイルが初めて輸出
されたのは1912年3月のことであり、4月にはそ
のオイルで作られた石鹼がベルギー国王に献上さ
れた。その後、HCB は順調に生産を拡大してゆ
くが、第6表に示すとおり、その収支が黒字に転
換するのは1920年代に入ってからである。このよ
うに黒字転換が遅れた1つの理由は、次節で述べ
るように、リーバ社が1911年の設立時にベルギー
政府と結んだ協定において、パーム製品生産に加
え、インフラストラクチャー整備や福祉・厚生施
設の建設などさまざまな義務を課されていたため
である。

1924年、リーバ社の会長リーバヒュームがその
死の直前にコンゴを訪問した際、HCB は約1000
歳の道路を建設し、蒸気船90隻、平底船72隻を所
有していた。さらに、その租借地内に、ヨーロッ

第6表 HCB の純利潤額推移 (1911~55年)
(単位: ベルギー・フラン)

	純利潤額		純利潤額
1911~13	(37)	1935	3,939
1914~16	(7,007)	1936	25,956
1917	(2,345)	1937	26,857
1918	(380)	1938	1,391
1919	1,046	1939	19,438
1920	1,791	1940	(1,713)
1921	(11,714)	1941	34,271
1922	(5,411)	1942	84,562
1923	1,512	1943	43,986
1924	4,000	1944	29,139
1925	4,210	1945	23,589
1926	22,096	1946	46,300
1927	21,461	1947	129,781
1928	24,137	1948	163,466
1929	27,353	1949	210,723
		1950	192,027
1929~30	19,280*	1951	252,533
1931	(6,192)	1952	206,393
1932	(24,961)	1953	158,802
1933	(18,377)	1954	198,706
1934	(10,555)	1955	222,062

(出所) 第2表と同じ (Unilever Overseas, 510~
511ページ)。

(注) * 1929年7月から30年12月まで。
かっこ内は赤字を示す。

パ人の医師を配置した10の病院，2つの学校（1校は建設中），レンガ造りのアフリカ人向け職員住宅500棟，ヨーロッパ人向け職員住宅200棟を備えていた。フィールドハウスは，これらパーム製品生産に直接関係のない多額の投資がHCBにとって大きな負担となったと述べている^(注5)。

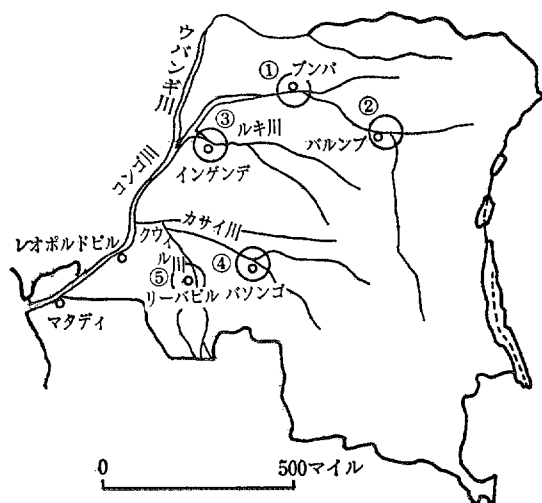
リーパヒュームは最後の訪問時にHCBの発展計画を策定し，HCBの事業をさらに拡大させる。1926年末には，15の病院，5つの学校，アフリカ人向け住宅1200戸を備え，従業員数もヨーロッパ人335名，アフリカ人2万3000人に達した^(注6)。最大の生産地はルサンガ（位置については第3図参照。詳しくは次節参照）であり，ここには1923年の段階で5000人以上の労働者が存在していたと記述されている。アフリカ人の仕事としては，クウィ

ル川沿いの集荷所までのパーム果運搬，集荷用小船舶燃料向け木材伐採，船舶操縦，パームの脱果，カッター（パーム樹に登って果実を切り落とす作業をする），ボーイ，監視人などがあった^(注7)。

HCBの活動を語るうえで重要な事実は，その生産システムの特異性である。HCBは一般的なプランテーション企業とは異なり，アフリカ人からの原料（パーム果）買い付けに大きく依存していた。特に大恐慌期以前にはプランテーションの建設はほとんど進まず，せいぜい天然のパーム林を整備する程度であった。この時期のHCBの活動は，マンローが指摘しているように，プランテーション企業というよりは，集荷所まで運ばれてきたパーム果をアフリカ人から買い付けるという商社としての性格が強いものであった^(注8)。HCBにおいては1930年代以降，徐々にプランテーションによる生産が拡大してゆくものの，第7表に示すように，1950年代に入っても半分以上の原料は天然のパーム，すなわちアフリカ人からの買い付けに依存していた。ただし，これはHCBのみに特殊な生産システムであったのではなく，当時のパーム産業全体に当てはまることであった。こうした生産システムへの依存が，後述する1933年政令を必要としたのである。

以上，ベルギー領コンゴにおけるパーム製品の生産動向，および主に1920年代までのHCBの事業展開に関して概括してきた。ベルギー領コンゴにおいてパーム製品の生産・輸出は，植民地期を通じてほぼ一貫して拡大するが，HCBに関して言えば，その生産量のパーム産業全体に対する割合が最も高かったのは1920年代初頭であった。一方，こうしたパーム製品の生産は，その原料のほとんどをアフリカ人からの買い付けに依存するという，特殊な生産システムに基づくものであ

第3図 ベルギー領コンゴにおけるHCBの円形賃借地の位置，名称および中心地



番号 名称 中心地：① アルバート プンバ，② エリザベータ バルンブ，③ フランドリア インガンデ，④ ブラバンタ バソング，⑤ ルサンガ リーパビル。

(出所) Wilson, Charles, *The History of Unilever*, Vol. I, ロンドン, Cassell and Company, 1954年, 171ページ。

第7表 HCBの原料および生産物の内訳(1951年)

(単位: t)

	プランテーションからの パーム果によるもの	天然パーム果によるもの	計
処理されたパーム果量	199,307	141,355	241,662
パーム・オイル生産量	25,764	26,686	52,450
パーム核生産量	6,720	14,772	21,492

(出所) 第2表と同じ (*Statistical & Economic Review*, 25ページ)。

た。これらの事実を前提として、次節以降、HCBの事業展開、パーム産業の形成と、植民地政策との関連を見てゆくこととする。

(注1) MARSAVCO社を指す。これもリーバ社によって設立された。

(注2) これはHCBの絶対的な地位の低下を示すものではない。1959年の段階でHCBは、パーム・オイル世界貿易の9.2%、パーム核の3.4%を占める世界最大級のプランテーション企業であった。

(注3) 数値は、Vauthier, René, "Le mouvement colonial au Congo Belge," *Revue internationale économique*, 第4巻第3号, 1912年による。

(注4) Lord Leverhulme, 前掲書, 162ページ。

(注5) Fieldhouse, 前掲書, 524ページ。

(注6) Lord Leverhulme, 前掲書, 310~311ページ。

(注7) Wauters, Joseph, *Le Congo au travail*, ブリュッセル, Maison Nationale d'Édition "Eglatine," 1926年, 176~177ページ。彼によれば、ここにあげた職種のアフリカ人労働者の賃金は次のようなものであった。パーム果房運搬人: 果房50觔ケース当り50^{フラン}。集荷用小船舶燃料向け木材伐採人: 木材一抱え当り75^{フラン}。船舶操縦者: 不明。脱果: 日給30^{フラン}および食糧。カッター: 同75^{フラン}。ボーイ: 同2^{フラン}50。監視人: 同4^{フラン}50。

(注8) Munro, J. Forbes, *Africa and the International Economy: 1800—1960*, ロンドン, J. M. Dent & Sons, 1976年, 134~135ページ(北川勝彦訳『アフリカ経済史』京都 ミネルヴァ書房 1987年 149ページ)。ただし商社としての性格が強いとは言え、HCBは経済の流通過程のみに関与したのではない。HCBは、それ以前はアフリカ人または手動の

搾油所で生産されていたパーム・オイルを機械化された搾油工場での製造に代えることで、その生産システムを急激に変化させ、自らもカッターをはじめとして生産活動に直接従事するアフリカ人労働者を多数雇用していたのである。

II 1911年協定とその評価

1. 1911年協定の内容

リーバ社がベルギー領コンゴに進出を決め、ベルギー政府との間にHCB設立に関する協定を成立させたのは、1911年4月14日のことであった。この協定(以下では1911年協定と称する)は同29日に政令として発布された^(注1)。本節ではこの協定について、その内容と特徴を述べることにしたい。

まず、この協定によりリーバ社側が得た権利について述べる。この協定の最大の眼目は、リーバ社に対して巨大な土地取得の可能性を与えることであった。協定の第8条にはその点が述べられている。ここでは、パーム植生地の中心に位置する植民地内の5つの地点について、そこから半径60觔以内の円形の土地を植民地側がリーバ社に賃貸することが定められている(円形地の位置および名称については第3図参照)。ただしこの円形地内の土地すべてがHCBに与えられるわけではない。HCBは政令の発布から10年以内に各円形地内で土地の選択を行ない、コンセッション区画を確定

しなければならないが、その面積は各円形地内で7万5000畧を超えてはならない。ただし、上記の10年の間に、1万5000畧以上のオイル・パーム果を処理可能な工場をそのなかに建設した円形地については、20万畧までの土地を選択することができる、とされた。しかし、5つの円形地において選択された土地の総面積は75万畧を超えないむね定められた。

上記の土地は法制上はコンセッション（用益権所有地）であるが、これは1945年からセッション（所有地）となってHCBが所有者となる。ただし、コンセッションがそのままセッションに変わるわけではない。まず、これらの土地においては、1932年以降「賃貸地50畧当り年間最低1000畧」（第9条）、44年以降「25畧当り1000畧」のパーム・オイルが輸出されなければならない（第13条）。そのうえで、無条件にセッションへの転換が認められるのは15万畧のみであり、それ以上の土地については、「その前5年の間に、その区画から4畧当り1000畧」^{〔註2〕}のパーム・オイルあるいはそれと等価の油脂産物を輸出して初めて認められる。こうして認められる最大限の土地取得面積が75万畧であった（第12条）。

その他の権利条項としては、第10条でHCBの事業活動を、パーム製品の生産・輸出に限らず、他のプランテーション活動や畜産、林業にまで認めた。また第24条では、HCBの競争企業に有利となる取り決めを植民地が結ばないことが確約された。

次にリーバ社側の義務について述べる。リーバ社の土地取得は以下の義務を完遂して初めて与えられるものであり、植民地側によって契約不履行と認定された場合には、協定を解除されることが定められていた（第20条）。

HCBは、政令発布の日から6年以内に各円形地内に年間6000ト^{〔註3〕}のパーム果処理能力を持つ工場を建設する。ただし、75万畧の土地を取得するためにはさらに能力の高い工場を建設する必要があることは先に述べたとおりである。また既存のパーム林の整備・拡張も同時に義務づけられた（第2条）。また第6条では、円形地内でHCBが運輸・通信施設を建設することができ、それらの施設は植民地政府が自由に利用することができるむね定められている。この条項が意味するところはHCBがそうした地域で事業を行なう際には、運輸・通信施設を建設せざるを得ないということである。ベルギー領コンゴにおいてインフラストラクチャー整備が本格的に始まるのは1920年代に入ってからであり、11年の段階では植民地政府側も掌握できない地域が数多くあった。また、HCBが所有する船舶を植民地の郵便業務に利用しうること（第7条）、あるいは船舶がベルギー領コンゴに来港する際に積載能力の4分の1まで植民地のための商品を運搬すること（第24条）も、会社の業務を妨げない限りとの留保付きながら定められている。

また直接的にベルギーの国益を目指した義務条項も見られる。まずHCBはリーバ社の直接の子会社ではなく、ベルギー国籍の企業とされた（第1条）。第5条では、HCBが購入する機械設備の3分の1、ベルギー領コンゴへ輸入する商品の半分をベルギーで購入すること、白人職員の最低半分をベルギー人とすること、会社船舶の船籍港をベルギーに持つことが定められた。

アフリカ人を念頭に置いたものとしては、貨幣の普及に努めることとの条項もあるが（第3条）、特徴的なのは前節で若干触れたようにアフリカ人に対する福祉・厚生事業をHCBに課したことで

ある。第4条で、現地住民に対する医療および教育の確保をうたい、各円形地最低1名の有資格医師の駐在と、最低1校の学校建設が義務づけられた。また、アフリカ人が円形地内でも「油脂産物の開発を妨げない限りで」ゴム、象牙、コーパル（熱帯産樹脂）を収穫することを認めた（第10条）。

2. 1911年協定の評価

1911年協定の内容について、リーバ社の権利および義務の条項に分けて概観した。次にこの協定から読みとりうる HCB 設立に際しての両者の動機について検討しよう。

リーバ社にとって、HCB 設立の目的は原料の確保という点に集約される。1911年協定の最大の眼目は HCB に75万²もの土地取得可能性を与えることであった。リーバ社はこの土地に植生しているパームを利用し、あるいはその土地にプランテーションを建設することによって、石鹼生産のための原料確保を図ろうとしたのである。

リーバ社はすでに19世紀後半から原料供給地確保の努力を続け、1905年には南太平洋ソロモン群島に最初のプランテーションを建設していた^(注4)。しかし、1906年に技術革新によってマーガリン産業がその原料を植物油脂中心へと転換したことで、原料不足は一層深刻なものとなっていた^(注5)。英領西アフリカへの進出をイギリスの土地政策のために断念せざるを得なかったリーバ社にとって、ベルギー政府からの投資の働きかけは原料確保のための好機到来と映ったに違いない。また先述したように、パーム搾油の機械化がこの時期商業ベースに乗り、大規模な搾油工場建設の機が熟していたことも、リーバ社のベルギー領コンゴ進出を促したと言えよう。

しかし、こうしたリーバ社の期待は早期に幻滅に変わることになる。本稿で詳しく述べる余裕は

ないが、子会社のプランテーション企業といえども、市場価格で製品を供給しなければ企業としての採算がとれなかったからである。結局リーバ社は、1920年頃のパーム製品価格高騰期に、原料会社は石鹼工場に実費で供給すべきであるとの従来の方針を放棄し、HCB などの原料会社は親会社にも市場価格で製品を供給することになった^(注6)。

一方、ベルギー政府にとって HCB 設立の主たる狙いは、1911年協定を見る限り、植民地開発の肩代わりと新たな輸出産業の育成であったと考えられる。

1911年協定の第6、7条などでは、政府に代わってインフラストラクチャー整備を行なうことや、郵便業務を補完することなどが定められている。これは、ベルギー政府が HCB に植民地開発や植民地行政を肩代わりさせたものと考えられることができる。当時、5つの円形地のうちブラバンタやフランドリアは、ベルギー人行政官さえ満足に近づけない地域であったという^(注7)。広大なベルギー領コンゴにおいて、HCB は地域開発の役割を担わされたのである。また、アフリカ人に対する福祉活動を定めた第4条についても、アフリカ人保護を一義的な目的としたものと言うよりは、植民地開発の肩代わりとの視点から見るべきであろう^(注8)。従来行政側が行なうべき活動を民間大資本に肩代わりさせるという発想がここでも見られる。こうした点を考えれば、HCB は単なる民間企業としてベルギー領コンゴに誘致されたのではなく、少なくとも1911年協定締結時においては、植民地政府に代わってある地域についての独占的な開発を行なう、いわゆる特許会社に近い性格を与えられていたと言えよう。

さらに重要なのは輸出産業育成という目的である。第3表から明らかなように、コンゴ自由国時

代の輸出はそのほとんどがゴムと象牙で占められていた。周知のように、これらの輸出品は、アフリカ人を強制的に動員して、天然に存在するものをいわば掠奪的に採集、狩猟させることで「生産」されたものであった^(注9)。そして、ベルギー領コンゴ期に入って強制措置に一応の終止符が打たれるとともに、特にゴムの輸出量が激減することは第3表が示すとおりである。植民地政府は、この時期これらの産品に代わる新たな輸出品を求めている。1911年協定には、第2、9、12、13条に見られるように、土地取得の条件として大規模な搾油工場の建設やパーム・オイルあるいは油脂産物の輸出がHCBに義務づけられている。ベルギー政府は、リーバ社という大資本を利用して新たな輸出品の開発、輸出産業の育成を行なおうとしたのである。

このように、HCBの設立にあたっては、リーバ社側、ベルギー政府側それぞれの思惑があった。リーバ社側は原料の確保を、ベルギー政府側は新たな輸出産業の開発と植民地開発の肩代わりを狙って、この会社設立の協定を結んだのである。両者の初期の目的を、その達成度という点で比較すれば、リーバ社側の目的はその後十分に達せられたとは言い難いのに対し、ベルギー政府側の目的はかなりの程度達成されたと言える。リーバ社は、本社に安価な原料を供給するプランテーション企業としてのHCBの位置づけを、早々と放棄せざるを得なかった。その一方で、HCBは1911年協定に盛られた義務条項を遵守し、パーム製品の輸出、学校や病院の建設を滞りなく実施した。そして、パーム産業は、植民地期を通じてベルギー領コンゴの重要産業としての位置を保持するのである。

(注1) こうした手続きは特別の措置ではない。ベ

ルギー領コンゴの基本法となった、1908年10月18日付けのベルギー領コンゴ政府に関する法律（いわゆる植民地憲章——*Charte Coloniale*——）の第15条においては、「10^{ヘクタール}を超える面積の国有地に関するあらゆるセッションおよびコンセッションは政令によって承認、認可される」こと、また「国有不動産のコンセッションであり、その面積が2万5000^{ヘクタール}を超え、コンセッションの期間が30年を超える場合」には、議会期間中に両院事務局に必要書類を添えて計画を提出すること、すなわち議会の審議を仰ぐことが定められていた。

(注2) 第12条の条項とおりの文章だが、これは5年平均ではなく、5年間の輸出量を総合して、4^{ヘクタール}当たり1000^{トン}との意味であろう。そうすると75万^{ヘクタール}獲得するためには、第13条の取り決めと合わせ、パーム・オイルに換算して3万6000^{トン}の輸出が必要であることになる〔15万^{ヘクタール}÷25+60万^{ヘクタール}÷20(5年間×4^{ヘクタール})=3万6000^{トン}〕。これは1940年代前半のHCBのパーム・オイル生産量に等しい。

(注3) Buell, R.L., *Native Problem in Africa*, ロンドン, Frank Cass, 1965年によれば、「パーム果は約20^{ヘクタール}のオイルを含んでいるが、HCB工場ではこの油が2^{ヘクタール}を除いてすべて抽出される。原住民の方法では10~12^{ヘクタール}が浪費される」と述べている(513ページ)。これに従って計算すれば、年間6000^{トン}のパーム果を処理すれば、約1000^{トン}のパーム・オイルが生産されることになる。

(注4) Wilson, 前掲書, Vol. I, 159ページ(邦訳第1巻179ページ)を参照。

(注5) この過程については、同上書 Vol. I 第6章に詳しい。

(注6) 詳しくは、同上書 Vol. I 183~187ページ(邦訳第1巻204~209ページ)参照のこと。

(注7) Fieldhouse, 前掲書, 500ページ。

(注8) この点に関し、フィールドハウスはベルギー植民地主義に特徴的なパターナリズムの表われと見ている(同上書505ページ)。そうした側面も否定しえないが、なぜそれを行政府自ら行なわなかったのかが問われる必要がある。

(注9) コンゴ自由国期の経済システムについては, Stengers, Jean, "The Congo Free State and the Belgian Congo before 1914," P. Duignan; L. H. Gann 編, *Colonialism in Africa, Vol. I: The*

History & Politics of Colonialism, 1870—1914, ケンブリッジ, Cambridge University Press, 1969年, 261~292ページ/Gann, L.H.; Peter Duignan, *The Rulers of Belgian Africa 1884—1914*, プリンストン, Princeton University Press, 1979年, が詳しい。

III 三者契約

1. 生産拡大の障害

第I節で述べたように、HCBは設立直後から急速にその生産を拡大した。しかしその一方で、1920年代に入る頃から、さらなる生産拡大に対して2つの問題が顕在化していた。労働力の不足、および小商人との競合である。

労働力不足の問題は、HCBに限らず当時ベルギー領コンゴのヨーロッパ人生産活動全体が直面した問題であったと言ってよい^(注1)。HCBにとっても、パーム果の供給をほとんどアフリカ人による採集活動に依存していた大恐慌以前の時期には、この問題が生産の最大のボトルネックであった。

先述のように、HCBのアフリカ人労働はさまざまであったが、特に深刻であったのはカッターの不足であった。オイル・パームの果実は樹冠に結実するため、収穫の際にはこれを切り落とす作業が必要になる。プランテーション栽培の場合は植えつけ後6~7年で低木のまま結実するから、少なくとも当初は容易に収穫が可能である。一方、日照条件の悪い天然のパームの場合は他植物と競合して成長し、かなりの高さに達するまで結実しない^(注2)。オイル・パームの成木は一般に高さ20m以上になると言われるから^(注3)、特に天然パームを収穫する際には、このカッターが大量に必要となる。ところが、この作業は高木に登ると

いう熟練労働であり^(注4)、常に人手不足に悩まされることになった。この状況は1920年代のみならず独立直前に至っても続くことになる^(注5)。

このように大恐慌以前のHCBの事業においては、カッターをはじめとする労働力不足が顕在化していたのであるが、この状況には地域によって若干の差が見られた。すなわち5つの円形地のうち、フランドリアとブラバンタは1920年代初期までは開発が進まず、存在するパーム林の量も少なかったため、労働力問題はさして深刻化していなかった。またエリザベータでは大部分の労働力を他の地域で調達しており^(注6)、ここでも労働力問題はまだそれほど問題ではなかった。最も深刻な労働力問題を抱えていたのは、最大の生産地帯であるルサンガであった^(注7)。

HCBの労働力不足に対して、植民地政府はその解決に協力的であった。植民地政府の課税政策が、アフリカ人の労働供給量の増加を目的のひとつとしていたことはよく知られているが、その他にもHCBによる労働者徴集に政府が直接的に協力した。たとえば、ルサンガの近郊では、植民地政府の郡行政官(administrateur territorial)と武装兵士に付き添われたHCB職員が村々を回り、首長に報酬を出して労働者を徴集させた。こうした措置はアフリカ人側の不満を高め、1931年ルサンガ近郊で生じたバペンデ(ペンデ族)の反乱のような形で爆発した^(注8)。

上述した労働力不足とならんで問題視されたのが、小商人の活動であった。コンゴ川河口付近ではかなり以前から小商人の活動が盛んであったが、それに加えて、1910年代に入ってコンゴ自由国時代の流通独占体制が完全に消滅した後、国内にはポルトガル人、ギリシア人、ベルギー人などの小規模な商人が大量に流入していた。彼らがアフ

リカ人からのパーム果買い付けをめぐって HCB をはじめとする機械化された搾油工場と対立したのである。

この時期ベルギー領コンゴで発行された雑誌には、小商人排斥の論調が幾つか見られるようになる^(注9)。機械化された搾油工場を念頭に置いた代表的な発言として、1922年に発表されたコッペンスの議論を紹介しよう^(注10)。彼は次のような理由を挙げて小商人の排除を主張した。

ある企業がパーム植生地におけるコンセッションの認可を受けて搾油工場を操業する場合、企業は実際にコンセッションの区画が確定されるはるか以前から操業を行なわざるを得ない。コンセッションの確定は、原住民の権利を尊重しつつ少ない人員で行なうために非常に時間がかかるからである。そして会社は当面パーム果の供給をアフリカ人の採集に依存することになる。こうした状況で工場が操業を始めると、小商人が多数到来し工場での賃金よりも高い価格でアフリカ人からパーム果を買い付けてしまう。アフリカ人は工場労働にも従事しなくなるうえに、工場が所有するプランテーションからパーム果を盗んで小商人に販売するようになる。こうした状況を背景にアフリカ人とヨーロッパ人企業家との間に紛争が生じれば、それはベルギー領コンゴに対する投資を躊躇させるかも知れない。ありうべき紛争を防ぐために、コンセッション内およびその周辺地域に対する小商人の立ち入りを禁止すべきだ、とコッペンスは主張するのである。

この時期、こうした意見に代表される小商人の活動に対する批判が高まり、1922年には郡行政官の許可を持たない商人の原住民地への立ち入りを禁止する政令が發布された^(注11)。この政令によって、植民地政府が小商人の活動地域を規制するこ

とができるようになった。

コッペンスなどの小商人排斥の主張が、どの程度 HCB の直接的利害に関わって発せられたものであるかは不明である。彼らが HCB の利益代弁者であったとの証拠はない。ただし、こうした世論の高まりや1922年の政令が HCB にとって好都合であったことは間違いない^(注12)。1911年協定でコンセッション地選定までに与えられた期間は、戦争のために5年間延長され26年までとなっていたが、区画の確定作業は進んでいなかった。区画の確定を行なうにしても、天然のパームを原料として利用し続ける以上、小商人との競合関係が生ずることは不可避であった。次に述べる三者契約は、こうした状況を背景にした、直接的には HCB の搾油工場付近での小商人の活動を押さえるための対応策であった。

2. 三者契約

三者契約は以下で説明するように、1926年のコンセッション区画確定に際して顕在化すると考えられた問題への対応策であり、形式的には26年以降発効するものである。ただし、いつ HCB と植民地政府との間で合意がみられたかについては、フィールドハウスは1926年よりもかなり前の21～22年頃のリップペンス総督期であろうとしている^(注13)。先述した小商人の原住民地への立ち入りを制限する政令発布時期との対応関係などを考えれば、フィールドハウスの理解で正しいと考えられる。

次に三者契約の内容を述べる。ベルギー植民地大学 (Université Coloniale de Belgique) 教授ヘイスの論文は三者契約の内容およびベルギー政府側の見解をよく示している^(注14)。したがって、ここではまずこの論文に沿って、三者契約の内容とそれに対するヘイスの見解を述べておこう。

三者契約を締結する理由について、ヘイスは植民地政府が HCB のコンセッション区画確定作業を遂行させることができないからだ、と主張する。1911年協定によって、HCB は1926年までに仮区画確定作業を行なわねばならないが(第8条)、そのためには巨額の出費と大量の測量技師が必要となる。それよりは、コンセッション予定地に対するアフリカ人の同意を HCB が取りつけ、その土地を整備した後に区画確定を行なったほうがより現実的であり、そのために三者契約を締結するのだと述べている。

その三者契約の内容については次のように説明される。まず、この契約を結ぼうとする一定の領域を設定し、その領域の全面積から河川、道路などの公共用地や原住民首長領等の面積を減じて、無住地面積を計算する。ベルギー領コンゴの土地法のカテゴリーから言えば、原住民地はアフリカ人による慣習的土地所有が認められている土地であり、一方無住地は国有地の一部であって植民地政府が自由に処分しうる土地である^(注15)。次に、植民地政府および首長領(の代表)は、無住地と原住民地を共有地(terre indivisée)とする合意を結ぶ。そのうえで、植民地政府がこの共有地を管理し HCB に賃貸する。ただし賃貸地面積の上限は先に計算された無住地面積までとする。共有とされ、HCB に賃貸された土地には、1911年協定第8条に従って HCB 所有に向けての仮の境界が定められる。

これにより、HCB が権利を有する土地は次のようなものとなる。第1に、すでに HCB によって、プランテーション建設のために専有されている土地(terres appropriées)である。植え付けがされた土地、整地された土地などがこれにあたる。第2に、HCB が今後上記の目的で使用する

ために当局に申請している土地である。これは当局により、原住民の権利が侵害されないことが確認された後、留保地(terres réservées)として会社の権利が認められる。したがって会社は土地を一挙に占領するのではなく、まず当局に候補地を申請し、それが留保地として認められ、その後に実際にプランテーション等を建設することによりそれが専有地として確定される、というプロセスをとることになる。原住民は共有地内を移動することができるが、会社の専有地と留保地に侵入することはできない。

また、原住民の共有地におけるパームやしに対しての権利に関しては、次のように説明されている。すなわち、原住民は、HCB の専有地、留保地を除いて、共有地内で自己消費のためにパームを自由に収穫する権利を保持するが、自己消費分以外についてはすべて HCB に引き渡す。このパーム果に関しては、会社は原住民に対して、パーム果の市場における平均価格に1日の食糧分を加えた値段を支払う。一方、HCB は専有地と留保地については、排他的な収穫の権利を有する。

以上が三者契約の概要である。次に、この論文のなかでヘイスが、三者契約に関して述べている見解を見ておこう。

ヘイスは三者契約が独占をもたらすものではないと繰り返し主張する。その理由は次のようなものである。まず、原住民は三者契約領域内でもパーム以外のあらゆる商品の取引の自由を持つ。また、HCB が共有地内のすべての土地についてパームの独占的権利を保持しているとしても、それは他の農業経営者と同じく、賃貸されたものに対する唯一の権利という意味においてである、との論理である。またヘイスは、この契約があくまでアフリカ人の自由な意志に基づくものであること

を主張する。つまり、「原住民は三者契約を結ぶことを強制されないし、その義務もない」^(注16)のであり、そうした前提で締結された三者契約が HCB の土地に対する権利を支えるものだ、と述べるのである。そのうえでヘイスは、共有地におけるパーム果収穫の権利が、原住民の自己消費分を除き全面的に HCB に帰属する以上、小商人のこの地域での活動は認められない、と断言する。こうしたヘイスの見解は、植民地大学教授というヘイスの役職を考え合わせれば、ベルギー政府側の見解と同一視して大過ないであろう。

以上、ヘイスの論文によりつつ三者契約の内容紹介を試みた。次に、この三者契約の性格について考察を加えたい。

三者契約の性格を一言で言えば、土地法制の部分的改訂であった。ベルギー領コンゴの土地法制では、植民地の土地を法的に区分したうえで、原住民地におけるアフリカ人の慣習的土地利用とその領域内での商業の自由を保証した。これに対し、三者契約では土地のさまざまな法的カテゴリーを棚上げし、原住民地と無住地とをいずれも共有地とした。植民地政府はこれにより、コンセッションの区画画定作業から解放され、HCB が申請、整備した土地から順次、留保地、専用地として認可してゆけばよいこととなった。また、HCB 側としても、原住民地と無住地を合わせて共有地として賃借することで、原住民地のパームも含めた共有地全域での買い付け独占を享受できるようになったのである。小商人を共有地から排除することは、パーム果の買い付け価格を安価に抑える効果を持つと同時に、ビュエルが指摘するように、アフリカ人の現金稼得機会を減少させることにより、労働力調達を相対的に容易にさせる効果を持った^(注17)。

いかにヘイスが独占でないと主張しようとも、客観的にこの契約を読めば、それが HCB に独占的権利を与えていることは明白である。実際、植民地政府内にもこうした措置に対する反対意見があり、東部州の州知事は東部州での三者契約の執行を拒否したという^(注18)。

三者契約は、HCB の買い付け独占、そして植民地政府の行政的負担軽減という両者の利益が合致して生まれたものであった。これは、産業政策のレベルには達しない、一民間資本に対する政策であるが、アフリカ人および小商人を犠牲にした大資本主導型の開発という考え方は、その後のパーム産業政策に大きな影響を及ぼすことになる。

(注1) たとえば、1923年に就任したルッテンス(Ruttens)総督は就任直後の演説のなかで当時論争的となっていたコンゴの人口減少問題に触れ、人口の趨勢についてはさまざまな見解があるが、確実に言えることは現在コンゴでは労働力が不足していることであり、住民数が減少するような原因を取り除かねばならない、と述べている(“Le programme du nouveau gouverneur général,” *Congo*, 1923年第2巻, 第5号, 563~567ページ)。

(注2) “Plantation in Africa,” 3ページ。

(注3) 農林省熱帯農業研究センター『熱帯の有用作物』東京 農林統計協会 1975年 398ページ。

(注4) 加えてフィールドハウスは、これが奴隷の労働と見なされていたために特にアフリカ人に不人気であったと述べている(Fieldhouse, 前掲書, 512ページ)。

(注5) “Plantation in Africa,” 24ページ。

(注6) 1930年の段階で、労働者6350人のうち現地雇用は1000人にすぎなかった(Fieldhouse, 前掲書, 513ページ)。

(注7) 1923年にベルギー領コンゴ各地を訪問した労働大臣ウォーテルスもこの地域の労働力不足について言及している(Wauters, 前掲書, 176ページ)。また、ベルギー領コンゴにおけるコンゴカサイ州およびルサンガの位置するクワンゴ(Kwango)県のパーム製品生産に占める重要性を示すために、1926年の生産統計を掲げておく。この年、*Congo* 誌の統計によれ

ば、ベルギー領コンゴのパーム核およびパーム・オイルの輸出量はそれぞれ7万425ト、1万8447トであった。この数値は第1表の値と若干異なるが、コンゴ・カサイ州、クワンゴ県的重要性をよく示している。

コンゴ・カサイ州のパーム核、パーム・オイル生産量(1926年)
(単位: t)

県 名	パーム核	パーム・オイル
バ コ ン ゴ	25,881	7,904
カ サ イ	6,065	688
ク ワ ン ゴ	16,955	8,634
サ ン ク	6,699	84
計	55,600	17,310

(出所) Congo, 1927年第2巻, 第4号, 471ページ。

さらに、HCB各円形地の重要度を測る指標として、1933年の各円形地におけるパーム果処理トン数を示しておく。

(単位: t)

リーバビル	56,095
アルバータ	19,221
エリザベータ	22,195
フランドリア	8,572
ブラバンタ	1,241
計	107,124

(出所) Congo, 1938年第1巻, 第2号, 127ページ。

(注8) 以上の点については, Sikitele, Gize, "Les racines de la révolte pendé de 1931," *Etude d'histoire africaine*, 第5号, 1973年, 99~153ページ, を参照のこと。

(注9) ここで紹介するコッペンズ以外にも、たとえば、有名な探検家デルコミュヌ(Delcommune)はその主著 *L'avenir du Congo menacé* のなかで小商人排斥を主張している。この議論の紹介は, "Les idées de M. Delcommune," *Congo*, 1921年第1巻, 第4号, 623~624ページを参照。

(注10) Coppens, Paul, "Les grandes concessions et les droits indigènes au Congo Belge," *Revue économique internationale*, 1922年11月号。なおコッペンズについては、ブリュッセル裁判所弁護士という以外には不明である。

(注11) 1922年8月6日付政令。

(注12) たとえば、この政令を根拠に円形地内の原住民地に商人が入ることを禁じることができた。

(注13) Fieldhouse, 前掲書, 519ページ。

(注14) Heyse, Th., "L'application du contrat tripartite dans les concessions de la société des Huileries du Congo Belge," *Congo*, 1926年第1巻, 第1号, 1~15ページ。

(注15) ベルギー領コンゴの土地法では、土地を法

的に原住民地、登記地、国有地と区分し、原住民地におけるアフリカ人の慣習的土地利用を認めた。ベルギー領コンゴの土地法制については, Paulus, Jean-Pierre, *Le droit public au Congo Belge*, ブリュッセル, Université Libre de Bruxelles, 1959年/Lumpungu, K., *Régime foncier et immobilier*, キンシャサ, Presse Universitaires du Zaïre, 1985年/拙稿「現代ザイールの土地紛争と土地法」(林晃史編『アフリカ農村社会の再編成』アジア経済研究所1989年), などを参照のこと。

(注16) Heyse, "L'application du contrat.....," 12ページ。

(注17) Buell, 前掲書, 530ページ。

(注18) 同上書 531ページ。

IV 1933年政令とパーム産業政策の確立

ベルギー領コンゴにとって1920年代は、輸送網をはじめとするインフラストラクチャー整備が進み、顕著な経済成長が見られた時期である。第1表が示すように、この時期輸出量全体が増加し、パーム製品の輸出も、1920年と29年とを比較すれば、パーム核ではほぼ倍増、パーム・オイルは約4倍に激増している。この間、第2表に明らかなように、HCBも生産量を増加させているが、その輸出量全体に対する比率は減少している(第2図)。この事実は、HCBを上回る速度でHCB以外の搾油会社が生産を拡大させていたことを間接的に示している。この時期、ベルギー領コンゴのパーム産業において、絶対的にはなおHCBの存在が圧倒的ではあったが、中小の新興搾油会社が急成長しつつあったのである。

この時期、具体的にどのような搾油会社がどの程度の規模で成長しつつあったのか、詳細な資料は現在入手していない。参考にしうるデータとして、1930年代末の数値と思われるが、ベルギー

領コンゴ内に存在した機械化された搾油工場および手動の搾油所の数を州別に示しておく(第8表)。この資料によれば、1930年代末には HCB の他に44の企業が大規模なパーム栽培事業を行っていたという。主要企業としては、カサイ会社(Compagnie du Kasai)をはじめとして11社が挙げられているが^(注1)、知見の及ぶ範囲ではほとんどがベルギー資本である。この資料が代表的なベルギーの持株会社であるCCCI(Compagnie du Congo pour le Commerce et l'Industrie)のものであることから、記述がベルギー資本寄りになっている可能性は否めないが、それでも1920年代以降 HCB の後を追う形で成長してきた搾油会社の多くはベルギー資本であったと考えて大過ないであろう。

こうしたベルギー資本の成長を反映して、パーム産業に関する新たな政策が定められた。1933年5月20日付政令(以下、1933年政令と称する)は、従来の研究では取り上げられてこなかったが、ベルギー領コンゴのパーム産業史においてきわめて重要な意味を持つものである。

この政令は、機械化されたパーム搾油工場の保護を目的としている。政令の主たる内容は、機械

化された搾油工場を建設するものに対し、最大限30歳の幅にわたって搾油工場ゾーンを設け、このゾーン内ではパーム果の独占的買い付け権を認める、というものである。これは実質的な三者契約の拡大措置である。この政令によって、農用地に関するコンセッション制度のなかで、パーム産業は特異な位置づけを与えられることになった^(注2)。すなわち、機械化された搾油工場に限り、実際のコンセッション地を大幅に上回る範囲での原料買い付け独占権を得たのである^(注3)。

なぜパーム産業においてのみ、このような独占権が認められたのであろうか。植民地政府が買い付け独占権を認めた背景には、ベルギー領コンゴにおけるパーム製品の生産構造と土地法制との矛盾があったと考えられる。

ベルギー領コンゴにおいて、ヨーロッパ人が土地を取得するためには、コンセッションを申請しなければならない。農業用地の場合、ベルギー領コンゴのコンセッション制度が前提としていたものは、集約的生産を行なういわゆるプランテーションであった。また、広大な土地をコンセッションとして与えたものの、生産的な開発がなされないまま放置されたコンゴ自由国時代への反省から、開発の最低条件が細かく定められ、それが遵守されない場合にはコンセッションが与えられないことになった^(注4)。

ところで、こうしたコンセッション制度は、パーム製品を生産する搾油所には適合しないものであった。なぜなら、先述したように、ベルギー領コンゴにおいて搾油所はその原料を大幅に天然パームに、したがってアフリカ人からの買い付けに依存していたからである。天然パームへの依存が初期に留まらず、その後も変わることなく続いたことは、第7表が示すとおりである。ここでは、

第8表 ベルギー領コンゴにおける搾油所の分布(1940年頃)

州 名	機械化された搾油工場数	手動の搾油所数
レオポルドビル	52	120
コキヤットビル	28	42
スタンレービル	18	4
コステルマンスビル	4	-
ルサンボ	8	52
計	110	218

(出所) Compagnie du Congo pour le Commerce et l'Industrie, *L'agriculture et les industries agricoles au Congo*, 出版地不明, 1943年, 80ページ。

1951年段階でもプランテーション栽培のパーム果より天然パームの比重が高かったことが示されている(注5)。これは HCB のデータであるが、1933年政令、あるいはその政令の計画案を見ても、天然パームへの依存が HCB のみの特殊な事例ではなく、搾油会社全てがそうした状況にあったと考えてよい。

天然パームに大きく依存する以上、土地法が定めるような開発の条件は受け入れ難いものとなる。彼らが必要としたのは、一定の土地に対する排他的な権利というよりは、より広い範囲にわたる独占的パーム果買い付け権であった。小商人との競合は搾油会社全体の問題であったのである。1933年政令においては、これがプランテーションへ移行するまでの一時的な措置であることが述べられてはいるものの、政令自体はベルギー領コンゴにおけるパーム製品生産のシステムをいわば追認したにすぎない。逆にこの政令によってプランテーションへと移行する内的なインセンティブがなくなったと考えられ（政令には移行の期限は明記されていない）、また先述したように、アフリカ人からのパーム果買い付けに大きく依存する構造がその後も存続したことを考えれば、この政令はベルギー領コンゴにおけるその後のパーム製品生産のシステムを規定したものと言えよう。

最後に、1933年政令に定められた植民地政府の意図について検討しておこう。1933年政令の内容は先に HCB との間で結ばれた三者契約と実質的に同じ、独占的パーム果買い付け権の付与であった。換言すれば、この政令は従来 HCB のみが保持していた特権を1920年代に成長した他の搾油会社にも与えるものであった。1933年政令が、三者契約と同様の内容を持ち、かつ機械化された搾油工場のみを対象とする差別的な措置であったこと

は、従来と同様に小商人を排除した大資本主導のパーム産業開発を継続するという植民地政府の意図を示している。一方、これにより元来 HCB のみに認められていた特権が他の企業にも適用されたことは、植民地政府にとっての HCB の位置づけの変化を意味している。

それ以前には植民地政府から特殊な位置づけをされ、いわゆる特許会社的な企業であった HCB は、1933年政令の発布以降はその特権を奪われ、生産量という点では巨大企業ではあるものの、質的には他の搾油会社と変わらない一民間企業に変化した。この1933年政令によって、HCB という一企業レベルを超えた、産業レベルでの政策が初めて実質的に確立されたと評価することができる。

このような HCB の特権の喪失、すなわち植民地政府から見た HCB の位置づけの変化は、1920年代に生じたパーム産業におけるベルギー資本の成長によるものと言える。1933年政令の受益者である機械化された搾油工場がおおむねベルギー資本であったことは、この政令がベルギー資本育成政策という性格を持つことを意味する。植民地政府は、最初 HCB に特許会社的な特権と義務を与え、その後 HCB が導入した機械搾油技術を用いて本国資本が成長してくると、HCB の特権をそれらに付与した。植民地政府は、自らの不十分な植民地開発能力を補い、かつ輸出産業を育成するために、巧妙に巨大な外国資本を利用したといっ

(注1) 以下の11企業が挙げられている。Compagnie du Kasai, Compagnie du Lomami et du Lualaba, Société Anonyme Belge pour le Commerce du Haut-Congo, Société de Colonisation Agricole au Mayumbe, Société Anonyme de Culture au Congo Belge, Comptoir Colonial

“Belgika”, Compagnie du Congo Belge, Compagnie des Produits et des Frigorifères de Congo, Société Commerciale de l’Uélé, Plantations J. Van Lancker, Etablissements Egger Frères (Compagnie du Congo pour le Commerce et l’Industrie, *L’agriculture et les industries agricoles au Congo*, 出版地不明, 1943年, 80ページ)。

(注2) ベルギー領コンゴにおける農用地コンセッション制度とパーム産業に関するコンセッション制度に関しては, Heyse, Th., “Le régime des concessions et cessions des terres agricoles et forestières au Congo Belge,” *BACB*, 第21巻第2号, 1930年, 314~341ページ/同, “Le régime des concessions et concessions de terres agricoles et forestières,” 同誌, 第30巻第1号, 1939年, 30~62ページ/同, “Le régime des cessions et concessions de terres agricole et forestières au Congo Belge,” 同誌, 第37巻第3号, 1946年, 483~553ページ/ Evrard, Maurice J.P.; William Vanderijst, *Le régime des cessions et concessions de terres agricoles, forestières et d’élevage au Congo Belge*, ブリュッセル, Ministère des Colonies, 1953年, 等々を参照のこと。

(注3) この政令に関してはすでに1930年にその計画案が時の首相兼植民地相ジャスパール(Jaspar)によって明らかにされている(“Projet de décret réalisant des mesures de protection pour les huileries mécaniques,” *BACB*, 第21巻第4号, 1930年, 1239~1244ページ)。この政令はかなり以前から用意されていたものと考えてよい。

(注4) たとえば, 1923年12月3日付王令は, 次のような土地は開発されたと認められない, と定めている。(1)その面積の最低10分の1に建物が建てられていないもの。(2)その面積の最低20分の1に食糧用, 飼料用, その他の作物が栽培されていないもの。(3)養育中あるいは肥育中の家畜が, 10頭当り大家畜の場合1頭, 小家畜の場合4頭以上飼育されていない牧場。(4)永年性作物(*espèces ligneuses*)の植え付けが1畝当り最低15本の割合で行なわれていない土地 (Heyse, “Le régime des concessions et cessions……,” 319ページ)。

(注5) HCB の場合 1952年においても, 18存在する工場のうち, 天然パームのみを受け入れて処理して

いたものが5工場, 天然パームおよびプランテーションからのパームの両方を処理していたものが12工場, プランテーションのパーム果のみを処理していた工場はわずかに1工場であった(“Plantation in Africa,” 16ページ)。ただし, この時期にはアフリカ人小農が生産したパームもある程度の量に達していたと思われるが, それが天然パーム, プランテーションのどちらに分類されているのかは不明である。

(注6) 本稿ではデータ不足のために分析しえなかったが, 第8表で示された多数の「手動の搾油所」の性格をどのように考えるかは, 今後の重要な課題である。

結 び に か え て

以上, 大恐慌期前後までの HCB の活動とパーム産業の展開過程を植民地政策との関連で跡づけてきた。以下では本稿の議論のなかで明らかにになった事実をまとめ, 結びにかえることとしたい。

本稿では, 1911年から33年までの時期を主に扱ったが, この間に植民地政府から見た HCB の性格はかなり変化した。1911年協定では, HCB に対して植民地開発の肩代わりをさせるなど, コンゴ自由国期のコンセッション会社や特許会社に近い性格を与えている。また1920年代前半に結ばれた三者契約においては, 他の搾油工場をさしおいて, HCB のみにパーム果の買い付け独占権が認められた。この時期明らかに HCB は特権を有していたのであり, 企業としての政治力も強かったと考えてよい。それは, パーム産業内での圧倒的な生産力に支えられたものであった。

しかしこうした状況は1920年代後半に変化する。国内のインフラストラクチャー整備と世界的な好景気を受けて, ベルギー系資本を中心とした新興の搾油工場が大きく生産を拡大し, 自らの利害を主張し始めるのである。こうした状況下で

1933年政令が發布される。この政令は、アフリカ人および小商人を犠牲として大資本によるパーム製品生産に特権を与えたという意味で三者契約と同様の思想に基づくものであり、アフリカ人からの天然パーム果の買い付けに大幅に依存した搾油工場の生産のあり方を追認、固定化するものであった^(注1)。

三者契約と1933年政令との共通点がここにあるとすれば、その相違点はHCBの位置づけにある。この政令はベルギー領コンゴの大規模搾油会社全体に事実上HCBと同様のパーム果独占的買い付け権を与えるものであり、逆にHCBの側から見れば他企業に対して持っていた優位性がこれによって奪われた。この点でフィールドハウスは、1938年の契約改訂とコンセッション面積の縮小をもって^(注2)、「HCBの『ヒロイックな』時代の終わり」としているが^(注3)、筆者はむしろ1933年政令により原料買い付け独占権が大規模搾油会社全体に認められた時をもって画期と考えたい。その後、HCBは近代的プランテーション企業として生産を拡大してゆくが、事実上この政令をもってHCBは特許会社に近い特殊な存在から一般の「大企業」へと変わった。またパーム産業としても、この政令により産業全体に関わる政策が確立し、こ

れ以降はHCBとベルギー資本が生産を主導する発展期へ移行したと位置づけることができる。

植民地政府の役割は、HCBのみに注目している限り、あまり明瞭には浮かび上がってこない。しかし、視点をパーム産業というレベルに引き上げた時、植民地開発、輸出産業育成のために巨大な外資を巧妙に利用しようとした植民地政府の姿が見えてくる。巨大資本HCBの事業展開過程も、ある意味ではこうした植民地政府の意向に沿ったものであった。

(注1) ベルギーあるいはベルギー領コンゴには、元来がアフリカ人の所有物である天然のパーム林に対して民間資本の独占的買い付け権を与えるべきではないとの意見も存在していた。代表的なアフリカ人保護論者としては、カトリック神父のファンデライストが挙げられる。彼の主張は、たとえば以下の論文を参照。Vanderyst, Hyac, “Contribution à l'étude du palmier à huile au Congo Belge. 4. origine des palmeraies du Moyen-Kwilu,” *BACB*, 第10巻第1～4号, 1919年, 70～78ページ/同, “Les palmeraies dans leurs rapports avec l'ethnologie,” *Congo*, 1923年第2巻, 第1号, 1～10ページ/同, “Concessions de palmeraies au Congo,” *Congo*, 1926年第2巻, 第2号, 218～225ページ。

(注2) HCBは1938年の契約改訂時に、75万²に対して持っていた土地権利を35万²に縮小された。

(注3) Fieldhouse, 前掲書, 529ページ。

(アジア経済研究所地域研究部)